月次運用レポート

設定・運用は 明治安田アセットマネジメント

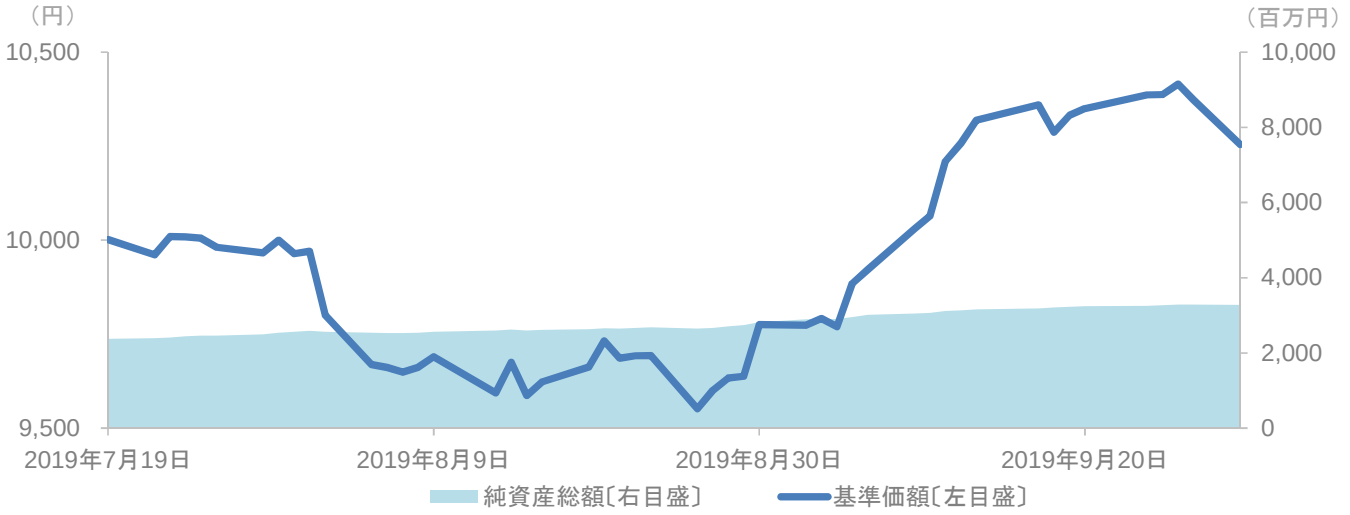
作成基準日 ： 2019年 9月30日
資料作成日 ： 2019年10月 7日

【日本経済新聞掲載名】にいがた未来

にいがた未来応援日本株ファンド
《愛称》にいがたの架け橋

追加型投信／国内／株式

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。

ファンド概況

【概要】

設定日	2019年7月19日
償還日	2024年12月13日
決算日	毎年6月15日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2019年8月末	2019年9月末
基準価額（円）	9,775	10,254
純資産総額（百万円）	2,817	3,277

【信託財産の状況】

	2019年8月末	2019年9月末
にいがた関連株式	25.9%	22.9%
高配当日本株	71.3%	72.4%
金銭信託等その他	2.8%	4.7%
合計	100.0%	100.0%

※「にいがた関連株式」は対純資産総額比。「高配当日本株」はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比。

※「高配当日本株」の正式名称は、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド。

【基準価額の騰落率】

	ファンド
1カ月前比	4.90%
3カ月前比	—
6カ月前比	—
1年前比	—
3年前比	—
設定来	2.54%

【基準価額の要因分析】

（単位：円）

当月末基準価額	10,254
騰落額（前月末比）	479
にいがた関連株式要因	69
高配当日本株要因	423
分配金	—
その他要因	△13

※ 要因分析の結果は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

【分配金の実績】

第1期 2020年6月	第2期 2021年6月	第3期 2022年6月
—	—	—
第4期 2023年6月	**第5期 2024年6月**	**設定来 累計**
—	—	—

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額（円）

※ 分配金は増減したり、支払われないことがあります。

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

にいがた未来応援日本株ファンド
《愛称》にいがたの架け橋
追加型投信／国内／株式

にいがた関連株式のポートフォリオ

組入株式の状況

【予想配当利回り】

	にいがた関連株式
2019年9月末	2.4　%

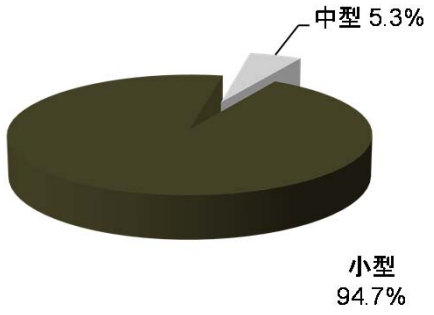
※ 予想配当利回りは、基準日時点で入手しうる会社発表の予想配当金を基に委託会社が独自に算出したものです。なお会社が予想配当金を発表していない場合は、実績値を使用しています。また、ファンドの将来の分配金の支払い及び運用成果等を保証するものではありません。

【業種別構成比】

	業種	組入比率
1	小売業	5.6%
2	食料品	2.9%
3	建設業	2.5%
4	機械	2.3%
5	銀行業	1.8%
6	サービス業	1.6%
7	金属製品	1.3%
8	パルプ・紙	1.2%
9	化学	1.2%
10	その他製品	1.0%

※ 組入比率は純資産総額比

【東証規模別分類】



※ 上記比率は組入株式評価金額合計に対する割合

※ 規模別分類は、東京証券取引所の東証規模別株価指数の分類に従っていますが、分類されていない銘柄については上場株式数を基に当社が独自に分類しています。

【組入上位10銘柄】　　銘柄数：38

	銘柄名	業種	組入比率
1	アークランドサービスホールディングス	小売業	1.2%
2	北越コーポレーション	パルプ・紙	1.2%
3	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
4	コメリ	小売業	1.2%
5	有沢製作所	化学	1.2%
6	アクシアル　リテイリング	小売業	1.1%
7	ユニオンツール	機械	1.0%
8	ハードオフコーポレーション	小売業	1.0%
9	亀田製菓	食料品	1.0%
10	スノーピーク	その他製品	1.0%

※ 組入比率は純資産総額比

にいがた未来応援日本株ファンド
《愛称》にいがたの架け橋
追加型投信／国内／株式

高配当日本株のポートフォリオ

組入マザーファンドの状況

【予想配当利回り】

	高配当日本株
2019年9月末	3.8　%

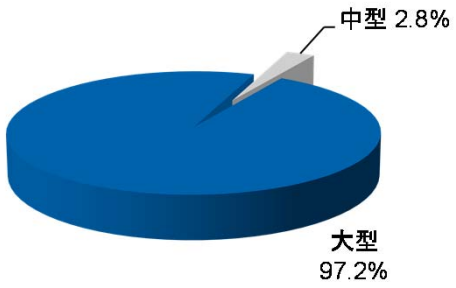
※ 予想配当利回りは、基準日時点で入手しうる会社発表の予想配当金を基に委託会社が独自に算出したものです。なお会社が予想配当金を発表していない場合は、実績値を使用しています。また、ファンドの将来の分配金の支払い及び運用成果等を保証するものではありません。

【業種別構成比】

	業種	組入比率
1	卸売業	14.4%
2	医薬品	10.2%
3	情報・通信業	10.0%
4	建設業	9.4%
5	保険業	7.9%
6	電気機器	7.5%
7	銀行業	6.2%
8	ゴム製品	4.1%
9	輸送用機器	2.6%
10	―	―

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

【東証規模別分類】



※ 上記比率は組入株式評価金額合計に対する割合

※ 規模別分類は、東京証券取引所の東証規模別株価指数の分類に従っていますが、分類されていない銘柄については上場株式数を基に当社が独自に分類しています。

【組入上位10銘柄】　銘柄数：20

	銘柄名	業種	組入比率
1	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	5.4%
2	東京エレクトロン	電気機器	5.0%
3	日本電信電話	情報・通信業	4.6%
4	東京海上ホールディングス	保険業	4.5%
5	大和ハウス工業	建設業	4.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.2%
7	第一三共	医薬品	4.2%
8	ブリヂストン	ゴム製品	4.1%
9	アステラス製薬	医薬品	3.9%
10	住友商事	卸売業	3.9%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

最終ページの「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

にいがた未来応援日本株ファンド
《愛称》にいがたの架け橋

追加型投信／国内／株式

市場動向・運用経過・今後の運用方針について

＜市場動向＞

国内株式相場は、米国政府が予定していた中国製品に対する関税引き上げの先送りを表明し、米中貿易協議が進展するとの見方が広がったことに加え、英国議会においてEUからの「合意なき離脱」回避の動きがみられたこと、ECB（欧州中央銀行）総裁が追加の金融緩和に際してユーロ圏の各国政府に対して財政出動を要請したことから、下旬にかけて堅調に推移しました。月末近くには米中関係を巡る先行き不透明感から、上昇一服となりました。

＜運用経過＞

基準価額の騰落率は前月末比+4.90%となりました。にいがた関連の株式と明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの上昇が、当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。

当ファンドの投資方針に従い、にいがた関連の株式に投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行いました。9月末の実質的な組入比率は「にいがた関連株式」が22.9%、「高配当日本株」が72.4%となりました。また、「にいがた関連株式」のポートフォリオは38銘柄としました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、にいがた関連の株式に投資するとともに、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを組み入れた運用を行います。「にいがた関連株式」の運用においては、新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業、もしくは新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業の中から、財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。「にいがた関連株式」と「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」の配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して決定します。

「にいがた関連株式」のポートフォリオの組入銘柄

「にいがた関連株式」のポートフォリオでは、以下の38銘柄に投資を行っております（2019年9月30日時点）。

上越　エリア

有沢製作所	化学
田辺工業	建設業

佐渡　エリア

佐渡汽船	海運業

長岡・柏崎　エリア

アクシアル　リテイリング	小売業
岩塚製菓	食料品
植木組	建設業
スプリックス*	サービス業
太陽工機	機械
大光銀行	銀行業
第四北越フィナンシャルグループ	銀行業
日本精機	輸送用機器
ブルボン	食料品
北越コーポレーション*	パルプ・紙
北越メタル	鉄鋼
ユニオンツール*	機械

新潟　エリア

一正蒲鉾	食料品
亀田製菓	食料品
キタック	サービス業
コメリ	小売業
サトウ食品工業	食料品
セコム上信越	サービス業
ダイニチ工業	金属製品
第一建設工業	建設業
トップカルチャー	小売業
新潟交通	陸運業
新潟放送	情報・通信業
福田組	建設業
北陸瓦斯	電気・ガス業
リンコーコーポレーション	倉庫・運輸関連業

新発田　エリア

ハードオフコーポレーション	小売業

三条・燕　エリア

アークランドサービスホールディングス*	小売業
アークランドサカモト	小売業
遠藤製作所	その他製品
オーシャンシステム	小売業
コロナ	金属製品
スノーピーク	その他製品
ツインバード工業	電気機器
北越工業	機械

*本社移転等により、東京に本社がありますが、主力の工場や店舗等は新潟県にあります。
*組入銘柄は、各エリア毎に五十音順に掲載しています。

ファンドの特色

特色1

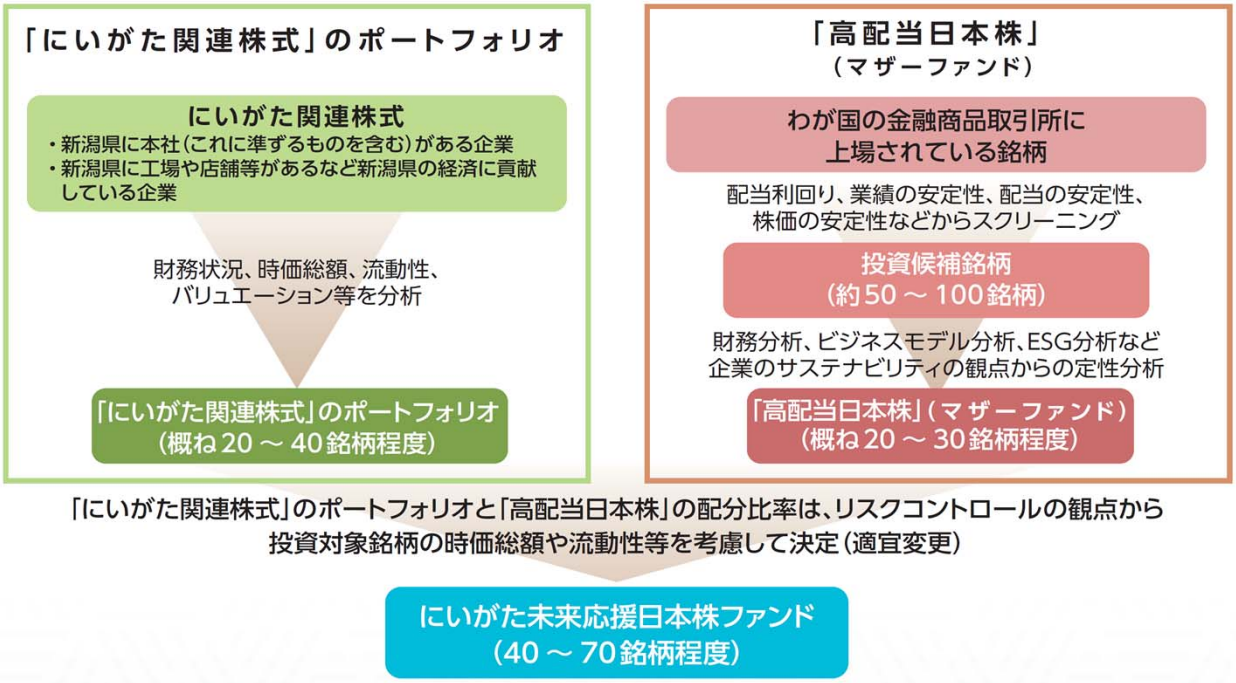
にいがた関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

▶にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

▶マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。

▶にいがた関連株式とマザーファンドの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更します。

当ファンドの運用プロセス



※運用プロセスは今後変更される場合があります。また、上記銘柄数は変更となる場合があります。

特色2

年1回（毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日。第1回決算日は2020年6月15日）決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

▶分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

▶収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

▶収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

～新潟の未来を応援するために～

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を新潟県の未来づくりを支援するために寄附を行います。

●寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、運用報告書等を通じて、受益者のみなさまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用（信託報酬）の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額を寄附します。

※ただし、将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

にいがた未来応援日本株ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

＜主な変動要因＞

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

■ その他の留意点

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

●資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	①当初申込期間:1口当たり1円とします。 ②継続申込期間:購入申込受付日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	－
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

手続・手数料等

信託期間	2019年7月19日から2024年12月13日 ※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配金に基づいて、分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
公告	原則、電子公告により行い、ホームページに掲載します。 http://www.myam.co.jp/
運用報告書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に、3.24%（税抜3.0%）＊を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。
※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
＊消費税率が10%となった場合は3.3%（税抜3.0%）となります。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に対し、年1.5444%（税抜1.43%）＊の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。
＊消費税率が10%となった場合は年1.573%（税抜1.43%）となります。

＜内訳＞

配分	料率（年率）
委託会社	0.756%（税抜0.7%）
販売会社	0.756%（税抜0.7%）
受託会社	0.0324%（税抜0.03%）
合計	1.5444%（税抜1.43%）

【消費税率が10%となった場合】

配分	料率（年率）
委託会社	0.77%（税抜0.7%）
販売会社	0.77%（税抜0.7%）
受託会社	0.033%（税抜0.03%）
合計	1.573%（税抜1.43%）

＜内容＞

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

手続・手数料等

その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0054%（税抜0.005%）*を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。 *消費税率が10%となった場合は年0.0055%（税抜0.005%）となります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜寄附＞
・寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用（信託報酬）の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額とします。
・寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、運用報告書等を通じて、受益者のみなさまにご報告します。
※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

手続・手数料等

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時　期	項　目	税　金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して……20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して…20.315%

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)、ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA(ニーサ)は満20歳以上の方、ジュニアNISA(ニーサ)は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。
詳しくは、販売会社へお問合わせください。
※法人の場合については上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

【委託会社その他の関係法人の概要】

●委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。

●受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。

●販売会社　以下の【販売会社一覧】をご覧ください。

【販売会社一覧】

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名		登録番号	加入協会					備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
証券会社								
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					

投資信託ご購入時の注意事項

●ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
●投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
●投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
●投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用（信託報酬）、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
●投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

●当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
●当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
●当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
●当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用　　明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 405 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル　0120－565787
（営業日の午前 9:00～午後 5:00）
ホームページアドレス　http://www.myam.co.jp/